

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

平成 2 9 年 4 月 2 1 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

長野国道事務所長 吉見 精太郎

### 1 調達内容

#### (1) 業務件名

H 2 9 空気調和設備等保守点検業務

(電子調達システム対象案件)

#### (2) 調達案件の仕様等

(詳細は、入札説明書による)

本業務の概要は、以下のとおりとする。

- ・ 空気調和設備等保守点検業務 1式

(3) 履行期間

契約の翌日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所

別冊「H29空気調和設備等保守点検業務特記仕様書」のとおり

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回

数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

#### (6) 電子調達システム（G E P S）の利用

1) 電子調達システムによる入札参加を希望する

場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。また、確認書を3（1）の問い合わせ先に事前にF A Xにて提出すること。

2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明

書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

## 2 競争参加資格

### (1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定

に該当しない者であること。

② 平成28・29・30年度国土交通省競争参

加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の

A、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲

信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」  
(平成29年3月31日付官報)に記載されている  
時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付け  
る。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てが  
なされている者又は民事再生法に基づき再生手  
続開始の申し立てがなされている者(競争参加資  
格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継  
続する為に必要な手続きをおこなった者を除  
く。)でないこと。

④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期  
間に、関東地方整備局長から指名停止を受けて  
いないこと。

⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配  
する者又はこれに準ずるものとして、国土交通  
省公共事業等からの排除要請があり、当該状態  
が継続している者でないこと。

⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出し  
た場合、その構成員は、単体として証明書等を  
提出することはできない。

⑦ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

( 3(3)の交付方法により直接入札説明書入手した者であること。 )

⑧ 関東地方整備局管内 ( 長野県全域を含む。 ) に

おいて平成19年4月1日以降に元請けとして履

行・完了させた以下の要件を満たす業務 ( 以下、

「同種業務」という。 ) の履行実績を有するこ

と。 ( 発注機関は公的機関、民間を問わな

い。 ) ( 共同企業体としての経験は、出資率が

20%以上の場合のものに限る。 )

同種業務：請負業務として受注された空気調和

設備の保守点検業務又は設置工事で

元請けとしての業務 ( 工事 ) の実績

を有すること。

⑨ 長野県内に本社又は支店・営業所を有している

こと。

⑩ 空気調和設備等の故障発生時における対応につ

いて、監督職員からの連絡を24時間受けられる

体制を確保できること。

⑪ 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務

に配置できること。

- ・過去に元請けとして履行・完了させた上記⑧に掲げる同種業務の経験を有するものであること。（発注機関は公的機関。民間を問わない。）（共同企業体としての経験は、出資率が20%以上の場合のものに限る。）

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

### 3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（G E P S）

<https://www.geps.go.jp/>

〒380-0902

長野県長野市鶴賀字中堰145

関東地方整備局 長野国道事務所

（担当）経理課契約係

電話 026-264-7002

FAX 026-264-7064

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を上記(1)の問い合わせ先で交付する。交付期間は平成29年4月21日から平成29年5月26日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体(CD-R等、USBは不可)を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年4月21日から平成29年5月25日までの土曜日、日曜日及び休日等(行政機関の休日に関する法律(昭和6

3年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、8時30分から17時15分まで(最終日は16時まで)とする。

(4) 電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成29年5月15日 13時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限

平成29年5月25日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成29年5月26日 10時00分

長野国道事務所 入札室

#### 4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金  
免除。

(3) 入札者に要求される事項



- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、  
証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記  
3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要  
な証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記  
3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵  
便及び「民間事業者による信書の送達に関する  
法律」（平成14年法律第99号）第2条第6号に  
規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項  
に規定する特定信書便事業者の提供する同条第  
2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配  
達記録をした信書便をいう。）により提出しな  
ければならない。

#### (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者の  
した入札、証明書等に虚偽の記載をした者のし  
た入札、及び入札に関する条件に違反した入札  
は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局  
競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達シ  
ステム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。